

「第2期えひめ・未来・子育てプラン
(後期計画)」の推進に向けた取組み

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
第1目標 「家庭を持つことや子育てに夢」が感じられる“えひめ”【結婚前後期】						
1 次世代育成力の強化						
新規	1	男性の家事参画推進事業 〔男性の家事参画推進事業費〕	-	2,970	男性の家事参画は女性活躍の推進力であり、少子化対策の鍵ともなることから、家事を楽しむ積極的に取り組む男性の増加やネットワーク化、また、家事に参加しやすい職場環境づくりに向けた提言などに取り組む。	男女参画・県民協働課
	2	地域少子化対策強化事業 〔地域少子化対策強化事業費〕	24,752	20,661	喫緊の課題である少子化問題に対応するため、結婚に対する取組や結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を実施することにより、少子化に歯止めをかけるほか、安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。(R2年度実施内容：男性の家事育児参画推進のほか、市町事業への支援等)	子育て支援課
	3	仕事と家庭の両立支援促進事業 〔仕事と家庭の両立支援促進事業費〕	17,351	16,382	仕事と育児等の家庭生活が両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業の認証に取り組むとともに、国や関係機関と連携して企業の取組をワンストップで支援する拠点を開設・運営する。	労政雇用課
	4	PTA研修事業 〔PTA研修事業委託費〕	700	700	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	社会教育課
	5	愛媛おやじの会ネットステーション開設事業 〔ゼロ予算〕	0	0	県内各地で個々に活動している「おやじの会」の取組みやメンバー等が一堂に会して意見交換等を行う「愛媛のおやじ井戸端会議」等の活動内容について、県のホームページ上で紹介することで、活動の活性化や輪の広がりを支援する。	社会教育課
2 若者の自立と就労支援						
	1	ボランティア活動等促進事業 〔ボランティア活動等促進事業費〕	4,457	6,811	1年を通じたボランティア情報を提供し、県民のボランティア活動への参加を促進するとともに、主体的・自主的に地域活動等に取り組みたい人や団体をコーディネートすることにより、ボランティア、地域活動への県民の参画・交流を促進する。	男女参画・県民協働課
	2	ニート就労支援事業 〔ニート就労支援事業費〕	13,947	14,199	地域若者サポートステーションにおいて、ニートの若者等の職業的自立に向けた各種支援を実施する。	労政雇用課
	3	産業技術専門学校における施設内訓練 〔訓練事業費〕	48,365	50,721	本県の基幹産業であるものづくりは、各地域に多数の中小企業が集積することにより競争力を保持しているが、人口減少及び若者のものづくり離れにより、後継者の確保・育成が喫緊の課題となっているため、産業界等が求める人材を育成することで、ものづくり人材の確保と技能向上を図り、もって本県の基幹産業の担い手確保等に資する。	労政雇用課
	4	愛媛県雇用対策会議運営事業 〔愛媛県雇用対策会議運営事業費〕	203	203	愛媛県雇用対策会議を運営し、本県の総合的な雇用対策について事業主、労働者、学校、学識経験者、行政関係者による検討・協議を行う。	労政雇用課
	5	若年人材育成推進事業 〔若年人材育成推進事業費〕	79,892	102,528	「ジョブカフェ愛work」において、きめ細かな支援を就職・職場定着に至るまで行うとともに、若者と企業との交流の機会を提供するなど、若者の雇用対策や人材育成、企業との接点づくりを総合的に実施する。	産業人材室
	6	中小企業人材確保支援強化事業 〔中小企業人材確保支援強化事業費〕	15,008	15,004	「ジョブカフェ愛work」において、中高生にスゴ技企業など県内中小企業の魅力を発信するほか、県外学生のインターンシップを促進するなど、県内への就職を促進するとともに、若者が就職した企業に対し人材育成・定着へ向けたアドバイスを行うなど、中小企業の人材確保と職場定着への支援に取り組む。	産業人材室

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	7	協働で支えるヤングボランティア推進事業 〔協働で支えるヤングボランティア推進事業費〕	519	519	官民協働で、自主的・自発的にボランティア活動に取り組む高校生等を支援するとともに、県内の高校や各種団体とネットワークを構築し、生涯にわたってボランティア活動に取り組む若者を育成する。	社会教育課
	8	えひめジョブチャレンジU-15事業 〔えひめジョブチャレンジU-15事業費〕	12,394	9,182	中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、良さを発見するため、職場体験学習を実施する。	義務教育課
	9	高校生キャリア教育推進事業 〔高校生キャリア教育推進事業費〕	3,632	3,640	全ての県立高校生を対象にキャリア教育の充実を図るとともに、新たに、全ての学校において、キャリア教育推進委員会を設置し、生徒が学びのプロセスを記述し振り返ることができるポートフォリオ的な教材(キャリア・パスポート等)を活用することで、社会への接続を考慮した組織的かつ計画的なキャリア教育を推進する。	高校教育課
3 若者の多様な交流と出会いの支援						
	1	えひめ結婚支援センター運営事業 〔えひめ結婚支援センター運営事業費〕	25,638	25,589	少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、結婚を希望する独身者を対象とした結婚支援イベントや1対1のお見合い事業等を実施し、出会いの場を提供する。	子育て支援課
	2	勤労者福祉資金貸付事業 〔勤労者福祉資金貸付事業費〕	320,515	320,515	結婚・出産・育児・就学・自己啓発・介護や離職時の当面の生活費など労働者の様々な資金需要に応えるため、金融機関と協調して低利融資制度を運営し、労働者の生活の安定を図る。	労政雇用課
第2目標 「命の誕生」が心から祝福される「えひめ」【妊娠前後期】						
1 切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策						
	1	生涯を通じた女性の健康支援事業 〔生涯を通じた女性の健康支援事業費〕	1,299	1,959	女性自身が健康の自己管理を行うことができるよう、健康教育事業、健康相談事業（一般健康相談、不妊専門相談センター事業）を実施し、生涯を通じた女性の健康の保持増進と生活の質の向上を図る。	健康増進課
	2	乳幼児医療給付 〔乳幼児医療給付費〕	957,319	1,014,352	乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費を助成し、疾病の早期発見と治療及びかかりつけ医の促進を図るとともに、乳幼児を持つ養育者の負担の軽減を図る。	健康増進課
2 妊娠・出産を見守り支える地域づくり						
	1	周産期医療対策強化事業 〔周産期医療対策強化事業費〕	50,195	50,187	安心して子どもを産み育てることのできる体制を整備するため、地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を提供する、総合的な周産期医療体制の推進を図る。	健康増進課
3 妊娠を望み、不妊に悩む人々への支援						
	1	生涯を通じた女性の健康支援事業 【再掲】 〔生涯を通じた女性の健康支援事業費〕	1,299	1,959	女性自身が健康の自己管理を行うことができるよう、健康教育事業、健康相談事業（一般健康相談、不妊専門相談センター事業）を実施し、生涯を通じた女性の健康の保持増進と生活の質の向上を図る。	健康増進課
	2	不妊治療費助成事業 〔不妊治療費助成事業費〕	145,955	141,590	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。	健康増進課
新規	3	休日不妊相談窓口設置事業 〔休日不妊相談窓口設置事業費〕	-	1,547	働いている方が利用しやすい曜日・時間帯に相談窓口を設置することにより、より多くの相談者の不安や悩みを軽減し、子どもを持ちたい方が安心して産み育てることのできる環境づくりの強化を図る。	健康増進課

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
第3目標 「家族・地域の愛情」で育む“えひめ”【乳幼児期】						
1 地域で子どもを育む環境づくり（公的支援）						
	1	学校・家庭・地域連携推進事業 〔学校・家庭・地域連携推進事業費〕	79,394	80,875	地域住民等の参画により、「地域学校協働活動」「えひめ未来塾」「放課後子ども教室」「土曜教育活動」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて組合わせて実施し、地域での教育支援体制づくりを行う。	社会教育課
	2	えひめ家庭教育サポート企業連携事業 〔ゼロ予算〕	0	0	家庭教育について、子どもたちを健やかに育てるための活動や制度づくりに積極的に取り組む企業と愛媛県教育委員会が協定を結び、企業と行政が一体となった家庭教育支援の充実と拡がりを目指す。	社会教育課
	3	愛顔の子育て応援アプリ・PCサイトの運用 〔子育てワンストップサポート推進事業費〕	2,484	2,364	子育て世帯の不安感等を解消し、総合的な子育て支援・少子化対策を推進するため、スマートフォンアプリ等を活用したワンストップ相談体制の提供や情報発信を行う。	子育て支援課
	4	地域子育て支援拠点事業 〔子育て家庭支援事業費〕	202,234	203,996	市町が、乳幼児やその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う場合の経費を支援する。	子育て支援課
	5	利用者支援事業 〔子育て家庭支援事業費〕 (子育て世代包括支援センター)	44,114	63,971	身近な場所で、保育所、幼稚園といった施設及び子育て支援事業等の情報提供や相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する場合の経費を支援する。 (同事業で運営費(改修費を含む)の一部を助成)	子育て支援課
	6	愛護班活動活性化事業 〔愛護班活動活性化事業費〕	350	361	愛護班活動の推進者に対し、理論や推進方法等についての研修を行い、地域ぐるみで青少年を健全に育成する愛護班活動の促進を図る。	社会教育課
2 地域で子どもを育む環境づくり（民間と連携した支援）						
	1	ファミリー・サポート・センター事業 〔子育て家庭支援事業費〕	16,860	16,176	子育てを援助してほしい人と援助したい人をつなぐファミリー・サポート・センターの設置・運営を支援する。	子育て支援課
	2	愛顔の子育て応援事業 〔愛顔の子育て応援事業費〕	149,233	145,513	県、市町、県内紙おむつメーカーとの官民協働により、第2子以降の出生世帯に紙おむつ購入に係る経済的支援を行い、子育て応援、出生率向上に繋げる。 併せて、県内企業生産製品を在住市町内の店舗で購入する仕組みとし、地域経済の活性化に資する。	子育て支援課
新規	3	子どもの愛顔応援ファンド活用事業 〔子どもの愛顔応援ファンド活用事業費〕 (R1) 愛顔の子ども応援事業費 (R1) 休日子どもサポート事業費	—	15,914	子どもの愛顔応援ファンドを活用して市町や企業等と連携した子育て支援事業を実施し、社会全体で子育てを支援する機運醸成を図る。 ・夏休み等の長期休暇中の子どもの居場所づくり ・不要となった自転車を整備後、高校生等に譲渡 ・被災地の子どもたちに夢や希望を持ってもらう事業 ・地域で子どもを支える活動を行っている団体への支援 等	子育て支援課
	4	えひめのびのび子育て応援隊事業 〔子育てワンストップサポート推進事業費〕	2,484	2,364	子育てにやさしい環境づくりを推進するため、子育てに優しい設備やサービスを提供する店舗等をえひめのびのび子育て応援隊として登録し、子育て世帯に向けて登録店舗等の情報を紹介する。(愛顔の子育て応援アプリ「きらきらナビ」と一体的に運営)	子育て支援課
	5	離職者等職業訓練開発事業 〔離職者等職業訓練開発事業費〕	420,009	435,510	離職者の再就職のために、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施することにより、就職の促進を図る。就職に役立つ知識・技能を習得するための知識習得訓練の実施に当たっては、求職中の母子家庭の母等の優先的な受け入れを行う。また、一部の訓練コースでは、要件を満たす場合に託児サービスの利用が可能。	労政雇用課

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	6	子ども読書活動推進事業 〔子ども読書活動推進事業費〕	1,926	1,369	子どもの発達段階に応じた本との出会いを提供するほか、子ども読書活動のリーダー的人材及び読書ボランティアの育成を図る。また、公立図書館のない地域への読書支援や学校等との連携を通じた取組により、未来を拓く子どもたちの豊かな心の育成を推進する。	社会教育課
3 安心できる小児医療体制の整備						
	1	小児救急医療支援事業 〔救急医療対策事業費〕	18,021	15,087	県内6医療圏のうち2医療圏（松山、宇和島）において、休日や夜間における小児救急輪番制への補助を実施し、小児二次救急医療を提供する体制を維持している。	医療対策課
	2	小児救急医療電話相談事業 〔小児救急医療電話相談事業費〕	26,390	21,523	小児の急な病気・ケガについて、保護者の相談に医師・看護師が電話で対応することにより、保護者の育児不安の緩和を図るとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者・医療機関の負担軽減を図る。 【相談時間】（※31年度から相談時間を拡大） 平日：19時～翌朝8時、土曜日：13時～翌朝8時、 日曜日・祝日：8時～翌朝8時	医療対策課
	3	ドクターヘリ運航事業 〔ドクターヘリ運航事業費〕	246,050	246,279	ドクターヘリを運航し、小児を含む救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減等、救急医療体制の充実を図る。	医療対策課
	4	新生児マススクリーニング検査の実施 〔先天性代謝異常等対策費〕	10,872	10,557	新生児の先天性代謝異常等の早期発見・早期治療のためのスクリーニング検査、遺伝相談等を実施する。	健康増進課
	5	小児慢性特定疾病対策 〔小児慢性特定疾病対策費〕	293,760	304,633	長期療養を必要とし、生命に危険が及ぶおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要する児童等の疾病のうち、国が指定した小児慢性特定疾病について、その実態を調査し、原因の究明や治療研究の推進を図るとともに、その治療費の自己負担分を公費負担することで患者家族の医療費負担を軽減し、併せて疾病児童等の健全な育成と良質かつ適切な医療の確保を図ることを目的とする。	健康増進課
	6	予防接種センター事業 〔予防接種センター事業費〕	993	1,032	予防接種センター（県立中央病院）において、かかりつけ医では対応しにくい予防接種要注意者に対する接種や予防接種の専門的な相談指導を推進する。	健康増進課
	7	未熟児養育医療給付 〔未熟児養育医療給付費〕	20,823	20,953	未熟児は、死亡率が高率であるばかりでなく、心身の障害を残したり児童虐待につながることも多く、生後速やかに適切な処置が必要であることから、医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行う。	健康増進課
	8	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 〔小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費〕	7,949	7,993	慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行う。	健康増進課

第4目標 「希望する幼児教育と保育」が受けられる「えひめ」【就学前後期】

1 幼児期の教育・保育の充実

1	歯科口腔保健担当者研修会 〔歯と口腔の健康づくり推進費〕	304	308	市町や学校、企業等の歯科保健担当者を対象に研修会を開催。	健康増進課
2	保育施設等運営費負担金 〔保育施設等運営費負担金〕	5,732,168	6,489,021	子ども・子育て支援新制度及び幼児教育・保育の無償化に基づき、市町が給付する経費の一部を負担する。	子育て支援課

〔ゼロ予算〕 予算計上を伴わず、既存の施設や人材の協力を得て取り組む事業。

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

（単位：千円）

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	3	私立学校運営費補助金 〔私立学校運営費補助金〕	977,381	998,079	私立幼稚園における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、運営費を助成する。	子育て支援課
	4	延長保育事業 〔子育て家庭支援事業費〕	47,167	49,028	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する場合の運営経費を支援する。	子育て支援課
	5	一時預かり事業 〔子育て家庭支援事業費〕	201,154	195,955	家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を認定こども園、幼稚園、保育所等で一時的に預かる場合の運営経費を支援する。	子育て支援課
	6	病児・病後児保育事業 〔子育て家庭支援事業費〕	106,352	116,986	病児、病後児、また保育中の体調不良児を病院、保育所等に付設されたスペースで、看護師等が一時的に保育する場合の運営経費を支援する。	子育て支援課
	7	子育て支援員研修事業 〔保育対策総合支援事業費〕	4,088	4,088	育児経験や職業経験など多様な経験を活かし、地域において子育て支援事業に従事することを希望する者に対して、保育の担い手となる上で必要な研修を実施する。	子育て支援課
	8	私立学校子育て総合支援事業 〔私立幼稚園子育て総合支援事業費〕	90,560	83,055	私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取り組みを促進するため、預かり保育とともに子育て相談等の子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対して補助する。	子育て支援課
	9	認定こども園施設整備事業 〔認定こども園施設整備事業費〕	324,785	266,750	幼稚園の認定こども園移行や、認定こども園設置に必要な財政支援を行い、認定こども園の設置・移行を促進するとともに、教育に係る遊具等の環境整備を行い、幼児教育の質の向上を図る。	子育て支援課
	10	私立幼稚園耐震化促進事業 〔私立幼稚園耐震化促進事業費〕	56,678	5,857	学校法人が県内に設置する、私立幼稚園の園舎、屋内運動場等の耐震対策事業に対して補助を行うことで、私立幼稚園の耐震化を促進し、園児の安全・安心を確保するとともに、私学経営の安定化を図る。	子育て支援課
	11	幼児教育関連事業 〔幼児教育関連事業費〕	199	189	1地域（幼稚園・保育所・認定こども園1園（所）以上及び小学校1校）を指定し、地域の実態に応じた連携の在り方について研究を行い、成果を公開したり、HPに掲載したりして普及・啓発に努める。	義務教育課
	12	幼稚園新規採用教員研修 〔幼稚園新規採用教員研修費〕	2,311	1,525	幼稚園等の新規採用教員に対し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させることを目的とし、現職教育の一環としてその職務に必要な事項に関する研修を実施する。	義務教育課
	13	幼稚園キャリアアップ研修費 〔中堅教諭等資質向上研修費〕	41	42	在職期間が10年に達した教諭等、又は5年以上に達した者で園長が認めた教諭等に対し、幼児の指導や学級経営等に関する指導力の向上を図ることを目的とし、個々の能力、適正に応じた研修を実施する。	義務教育課
	14	幼稚園教育理解推進事業 〔幼稚園教育理解推進事業費〕	442	386	幼稚園教育の振興・充実を図るため、「愛媛県幼稚園教育理解推進協議会」等を開催し、幼稚園の教育課程の編成や幼稚園の運営管理等に関する専門的な講義、研究協議等を行う。	義務教育課

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
2 放課後児童対策の充実						
	1	放課後児童健全育成事業 〔子育て家庭支援事業費〕	572,750	580,569	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、市町が、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等において適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業に対し補助する。	子育て支援課
	2	放課後児童クラブ整備事業 〔児童福祉施設等整備事業費〕	100,796	230,900	放課後児童対策の推進を図るため、市町等が行う放課後児童クラブ整備に要する経費に対し補助する。	子育て支援課
	3	放課後児童支援員等研修事業 〔放課後児童支援員等研修事業費〕	3,175	3,175	市町等が実施する放課後児童健全育成事業に携わる放課後児童支援員等に対し、必要な研修を実施することにより、児童の健全な育成を図る。	子育て支援課
	4	学校・家庭・地域連携推進事業 〔学校・家庭・地域連携推進事業費〕【再掲】	79,394	80,875	地域住民等の参画により、「地域学校協働活動」「えひめ未来塾」「放課後子ども教室」「土曜教育活動」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて組合わせて実施し、地域での教育支援体制づくりを行う。	社会教育課
3 地域子ども・子育て支援の充実						
	1	利用者支援事業【再掲】 〔子育て家庭支援事業費〕	44,114	63,971	身近な場所で、保育所、幼稚園といった施設及び子育て支援事業等の情報提供や相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する場合の経費を支援する。	子育て支援課
	2	子育て短期支援事業 〔子育て家庭支援事業費〕	1,001	1,838	保護者の疾病等の理由で家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童を、児童養護施設等において保護する際の経費を支援する。	子育て支援課
	3	勤労者福祉資金貸付事業 〔勤労者福祉資金貸付事業費〕 【再掲】	320,515	320,515	結婚・出産・育児・就学・自己啓発・介護や離職時の当面の生活費など労働者の様々な資金需要に応えるため、金融機関と協調して低利融資制度を運営し、労働者の生活の安定を図る。	労政雇用課
	4	地域材利用木造住宅建設促進事業 〔地域材利用木造住宅建設促進事業費〕	149,617	145,426	自らが居住するために、一戸建ての対象住宅を県内で新築・購入する者が、住宅主要部材に50%以上の地域材を利用し、指定金融機関から融資を受ける場合に、最長で5年間の利子補給が受けられるよう支援する。 三世代が同居する場合、基本融資額分において、利子補給を各0.2%上乗せする。	建築住宅課

第5目標 「健やかな成長・自立」を支援する“えひめ”【学童・思春期】

1 豊かな人間性と生きる力の育成

1	総合型地域スポーツクラブ支援事業 〔総合型地域スポーツクラブ支援事業費〕	1,450	1,456	総合型地域スポーツクラブの育成・創設支援を通して子どもから大人までのスポーツ実施率を高める。	地域スポーツ課
2	愛媛マンドリンバイレーツ地域活動推進事業 〔愛媛マンドリンバイレーツ地域活動推進事業費〕	2,393	2,393	愛媛マンドリンバイレーツの選手がスポーツ少年団等へ出向き、練習に参加し本格的な技術指導を行うことにより、体力・技術力の向上を図るとともに、交流を通じて子どもたちの健全な育成を促進する。	地域スポーツ課
3	えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業 〔えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費〕	25,771	44,104	将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出すること、及び本県スポーツ界の指導者を養成することを目的に、スポーツの潜在的な才能を有する子どもを発掘し、中学3年生まで育成、強化する。 R2年度には、ニンジニアスタジアム内に測定室を整備し、ジュニアアスリート等を対象に最新の測定機器で筋力等の測定を実施するとともに、測定結果を活用・分析することで、スポーツ医学に基づく適性競技の評価等、効果的な事業の実施を図る。	競技スポーツ課

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	4	県民総合文化祭開催事業 〔県民総合文化祭開催事業費〕	38,831	39,391	芸術文化から産業分野にわたる幅広いアマチュア文化の祭典「県民総合文化祭」を開催し、本県文化の振興と地域活性化を図る。	文化振興課
	5	子ども芸術祭開催事業 〔子ども芸術祭開催事業費〕	3,363	13,574	えひめこどもの城の豊かな自然と広大な敷地を生かして、野外で子ども芸術祭を開催し、児童の芸術を愛する心を育むとともに、情操を豊かにし、児童の健全育成を推進する。	文化振興課
	6	美術館展示事業 〔美術館展示事業費〕	98,171	78,243	県民の美術学習の向上を図るため、美術館コレクション展の円滑な運営、年間を通じた変化のある企画展その他展示事業の充実を図る。	まなび推進課
	7	「森に親しむ博物館」開催事業 〔「森に親しむ博物館」開催事業費〕	3,042	3,434	生育状態を再現した植物レプリカ標本や実物資料に接する機会を提供する展示会を開催するほか、自然観察会や工作イベントを通じて、森林に生息する動植物の多様性、森林の整備活動の大切さについて理解を深める。	まなび推進課
	8	歯科保健指導事業 〔歯と口腔の健康づくり推進費〕	1,259	1,374	フッ化物洗口指定校、無歯科医地区、その他要望のあった小中高学校等を対象に歯みがき指導等を実施する。	健康増進課
	9	フッ化物洗口普及事業 〔歯と口腔の健康づくり推進費〕	1,868	1,823	効果的なむし歯予防のため、市町が行う小中学校のフッ化物洗口の実施を支援する。	健康増進課
	10	食育月間・食育の日推進事業 〔県民健康づくり運動推進事業費〕	686	645	食育月間や食育の日に合わせて、県食育推進計画の周知のほか、若い世代・働き盛りの世代をターゲットとした食生活改善の支援を行うなど、「食」に関する知識と「食」を選択する力を身に付け、健全な食生活が実践できる県民の育成を図る。	健康増進課
	11	ふるさと・水と土ふれあい事業 〔ふるさと・水と土ふれあい事業費〕	3,705	10,000	農村地域や都市部の小学生を対象に、「ふるさと水辺の生き物教室」を開催し、ため池や水田などに生息する生き物の観察を通じ、自然環境の大切さや環境保全に対する知識を深め、人づくりや地域保全活動を推進する。	農地整備課
	12	えひめ食文化普及講座 〔えひめ食農教育推進事業費〕	1,093	1,093	児童・生徒、一般消費者に対し、伝統食や行事食など愛媛の地域農産物を活用した食文化の普及・継承を図るとともに、これらの体験・交流を通じて、食や農林水産業、農村に対する理解と関心を深め、農業・農村の担い手育成や生産者と消費者の信頼関係を築くなど、愛媛の農林漁業と食文化に根ざした食育の推進を図る。	農産園芸課
	13	青少年教育団体振興事業 〔青少年教育団体振興事業費〕	1,000	1,000	県内の青少年教育団体が実施する事業に対して補助することにより、青少年教育団体活動の充実や活性化を支援するとともに、青少年の健全な育成と地域の教育力の向上に資する。	社会教育課
	14	青少年長期宿泊型体験学習事業 〔青少年長期宿泊型体験学習事業費〕	1,275	1,158	長期宿泊型の体験活動を通して、子どもたちに郷土の歴史や文化、自然に対する理解を深めさせるとともに、子どもたちの自己肯定感の醸成を図る。	社会教育課
	15	学校体育指導力向上事業 〔学校体育指導力向上事業費〕	6,206	5,494	子どもの体力向上及び中学校の武道・ダンスに係る教員の資質向上、指導力強化を図る。	保健体育課
	16	えひめ子どもスポーツITスタジアム事業 〔えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費〕	1,253	1,252	幼児・児童の体力の向上等を目指し、子どもが縄跳びなど様々な種目に挑戦し、楽しく競い合うことができるHPを運営する。	保健体育課

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	17	スクールヘルスリーダー派遣事業 〔スクールヘルスリーダー派遣事業費〕	3,453	4,878	県内の養護教諭未配置校に、経験豊かな退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして派遣し、学校保健に関する校内研修や個別の対応が求められる子どもへの対応方法等について指導等の充実を図る。	保健体育課
	18	がん教育推進事業 〔がん教育推進事業費〕	857	1,106	児童生徒等が、がんに対する正しい理解やがん患者に対する正しい認識及び命の大切さに対する理解を深めるため、講演会等を開催することにより、がん教育の推進を図る。	保健体育課
	19	環境教育推進事業 〔環境教育推進事業費〕	1,004	1,004	環境教育について研究を推進することにより、海や山、川など先祖が守り引き継いできた優れた環境を相互に協力しながら守り続ける意識や態度を子どもたちに育む中で、産業廃棄物の排出抑制や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深める。	義務教育課
	20	愛ある愛媛の道德教育推進事業 〔愛ある愛媛の道德教育推進事業費〕	7,338	7,324	学習指導要領の趣旨を踏まえ、家庭・学校・地域が一体となった道德教育を推進するための特色ある先進的な実践研究を行い、その成果を普及するとともに、道德教育推進教師の指導力の向上や、本県道德教育の充実に資する。	義務教育課
	21	情操教育推進事業 〔情操教育推進事業費〕	1,192	928	知性と感性の調和のとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するために、豊かな情操を養う教育を推進することを目的とする。	義務教育課
	22	地域産業スペシャリスト育成事業 〔地域産業スペシャリスト育成事業費〕 (～R1)	6,651	-	地域や産業界と連携し、スペシャリストとしての能力・資質を備え、地元で学び、地元企業で活躍するプロフェッショナル人材を育成する(地学地就)とともに、中学生一日体験フェアを開催し、職業学科等で学ぶ生徒の学習成果を中学生や保護者に幅広く紹介することで、職業学科等の魅力をアピールする。	高校教育課
		えひめ次世代マイスター育成事業 〔えひめ次世代マイスター育成事業費〕 (R2～)	-	13,300	農業、工業、商業、水産の各分野において、地域や産業界と連携した実践的な取組を通して、各専門分野の卓越した技術・技能を身に付けるとともに、県内企業への理解を深める取組を通して、将来、地域産業を支える専門的職業人を育成する。 (～R1) 地域産業スペシャリスト育成事業	
	23	地域連携心豊かな高校生育成事業 〔地域連携心豊かな高校生育成事業費〕	3,750	3,757	地域と連携しながら地域課題を解決する方策を立案、実施する活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動等を立案、実践することを通して、地域社会の一員としての自覚や自己有用感、他者を思いやる心、自己を大切にすることを育み、心豊かな人材を育成する。	高校教育課
	24	SDGs推進人材育成事業費 〔SDGs推進人材育成事業費〕	900	914	SDGs推進リーダー校を指定するとともに、各指定校が作成したプログラムに沿って取組を実施することで、SDGsを推進できる人材を育成する。	高校教育課
	25	いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業 〔いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業費〕	7,844	7,888	「愛媛県いじめ防止等のための基本的な方針」に掲げる県が実施すべき施策について、児童生徒及び大学生やPTA、地域の方々を含めた会議を実施し、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた学校づくりを、社会総ぐるみで推進するとともに、県全体への普及啓発及びサポート体制の構築を図る。	人権教育課
2 魅力ある学校づくり						
	1	勤労者福祉資金貸付事業 〔勤労者福祉資金貸付事業費〕 【再掲】	320,515	320,515	労働者の子どもの教育に必要な資金、結婚・出産・育児・介護や離職時の当面の生活費など労働者の様々な資金需要に応えるため、金融機関と協調して低利融資制度を運営し、労働者の生活の安定を図る。	労政雇用課
	2	公共施設木材利用推進事業 〔公共施設木材利用推進事業費〕	37,175	28,568	市町が行う公共施設や学校の木造化、内装の木質化、木造屋外施設整備に対して支援を行い、県民に快適な空間を提供するとともに、直接木を見て触れることにより、木材利用に対する理解を深める。	林業政策課

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	3	愛媛県奨学資金特別会計貸付金 〔奨学資金貸付金〕	293,292	234,168	経済的理由により修学困難な高等学校等の生徒に学資金を貸与し有用な人材の育成を図る。	教職員厚生室
	4	愛媛県奨学資金特別会計貸付金 〔被災特例枠〕	15,900	4,188	平成30年7月豪雨災害により被災し、修学が困難となった高校生等に対し、学資金を貸与して、有用な人材の育成を図る。高校等の卒業を要件に申請により返還を免除する。	教職員厚生室
	5	社会総がかりの学校教育支援推進事業 〔ゼロ予算〕	0	0	地域の企業に「えひめ学校教育サポーター企業」として登録をしていただき、各学校が必要に応じて出前授業や職場体験学習等の協力を依頼できるように企業名や連絡先を県のHPで公開しているもので、社会全体で子どもたちの豊かな学びを支援する。	社会教育課
	6	養護教諭・栄養教諭等研修 〔養護教諭・栄養教諭等研修費〕	2,543	3,661	養護教諭、栄養教諭の資質向上を図るため、専門的知識や技能等を充実させる研修会を実施する。	保健体育課
	7	総合危機管理等研修会事業 〔総合危機管理等研修会事業費〕	935	953	事件・事故・災害など、子どもを取り巻く様々な危機への対応及び方策を総合的に取り扱う教員研修会を開催し、県下の学校における危機管理の徹底を図る。	保健体育課
	8	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 〔地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費〕	1,174	1,140	市町が主体となって取り組むスクールガード・リーダーの巡回指導等、学校・家庭・地域が一体となった子どもたちの見守り活動への取組を支援する。	保健体育課
	9	学校総合防災力強化推進事業 〔学校総合防災力強化推進事業費〕	2,280	4,219	次世代を担う児童生徒等に発達段階に応じた「自助から共助への防災教育」を展開し、県下全域に推進するとともに、地域との連携により、学校の総合的な防災力の強化を図る。	保健体育課
	10	通学路安全推進事業 〔通学路安全推進事業費〕	1,599	1,257	通学路の安全を確保するため、特に対策が必要な市町に対し、通学路安全対策アドバイザーを派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言の下、学校、教育委員会、関係機関の連携による通学路の合同点検や安全対策の検討を行うための支援を行う。	保健体育課
	11	県立学校教職員防災士養成事業 〔県立学校教職員防災士養成事業費〕	4,795	6,348	防災士としての知識・技能を活用した防災教育、防災管理を展開するとともに、災害時に備えて地域と連携して円滑に学校を運営できる体制を強化するなど、学校の総合的な防災力の更なる強化を図るため、県立学校の教職員を防災士として養成するとともに、防災管理担当者（防災士資格を取得した教職員）への研修を行うことにより防災意識の啓発と資質の向上を図る。	保健体育課
	12	新規採用教員研修 〔新規採用教員研修費〕	42,055	40,467	公立小・中学校及び県立学校の全新規採用教員を対象に実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるため、研修を実施する。	義務教育課
	13	中堅教諭等資質向上研修 〔中堅教諭等資質向上研修費〕	11,344	11,960	学校運営の円滑かつ効果的な実施において、中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等が職務を遂行する上で必要とされる資質向上を図るため、キャリアステージに合わせて研修を実施する。 小・中県立学校教員10年経験者研修費（～H29） 教員5年経験者研修費（～H29）	義務教育課
	14	英語授業力強化推進事業 〔英語授業力強化推進事業費〕	1,636	2,505	各学校での指導体制の構築と質の高い授業改善の推進に取り組み、教員の指導力及び児童生徒の英語の活用力の向上を図る。	義務教育課
	15	愛媛学びのシステム活用事業 〔愛媛学びのシステム活用事業費〕	23,240	31,380	新学習指導要領の円滑な実施を見据え、更なる学力向上への取組を推進し、学校教育の質の保証・向上を図る。	義務教育課

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	16	科学の甲子園ジュニア県代表選考事業 〔科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費〕	1,007	1,035	県内の中学生が科学を学ぶ楽しさや意義を実感できる場を提供し、科学好きの中学生の才能をさらに伸ばすことによって、理数教育の充実を図る。	義務教育課
	17	学校評議員制度推進事業 〔学校評議員制度推進事業費〕	924	893	地域住民、有識者、企業経営者、社会福祉施設関係者等及び学校関係者からなる学校評議員会を開催し、学校運営等について幅広い知見を提言して頂くことによって、学校の発展及び開かれた学校づくりの推進に寄与する。 令和元年度学校評議員設置率 100%	高校教育課
	18	県立学校校舎等整備事業 〔県立学校校舎等整備事業費〕	79,823	117,905	県立学校施設の長寿命化対策等を計画的に推進するため、個別施設計画を策定するとともに、早急な対応が必要となる施設の改修を行う。	高校教育課
	19	公立高等学校等就学支援 〔公立高等学校等就学支援金補助金〕	2,783,608	2,686,201	高校等の授業料の支援として、一定の収入（年収910万円程度）未満の世帯に授業料相当額の「就学支援金」を支給する。 令和元年度受給権者数（見込） 23,242人（88.7%）	高校教育課
	20	公立高等学校等奨学給付金交付事業 〔公立高等学校等奨学給付金交付事業費〕	366,349	371,666	住民税所得割非課税世帯に対して、教科書費等、授業料以外の教育費を支援するため、「奨学のための給付金」を支給する。 令和元年度総支給人数 3,684人	高校教育課
	21	県立高等学校・中等教育学校空調設備整備 〔県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費〕	224,688	267,015	県立高校の全ての普通教室について、県費による空調整備を行う。	高校教育課
	22	県立学校ICT活用教育環境整備 〔県立学校ICT活用教育環境整備費〕	249,710	290,178	県立学校の全ての普通教室と特別教室各校6室について、無線LAN（学習系Wi-Fi）環境と電子黒板を整備する。 ・無線LANは令和元年度に一斉整備済み ・電子黒板は、平成35年度までの5年間で段階整備	高校教育課
	23	人権・同和教育主任研修会 〔人権・同和教育指導者研修費〕	126	130	人権・同和教育主任の資質・能力の向上を期して、同和教育問題をはじめ様々な人権問題の解決に関することや教育・啓発活動の推進について広く研修を行う。	人権教育課
	24	特別支援教育教職員資質向上事業 〔特別支援教育教職員資質向上事業費〕	1,150	941	県下の特別支援教育の水準を一層高め、障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるためには、教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修の機会が必要である。 特に、全校的な支援体制の確立や組織的な対応の在り方、障がいのある幼児児童生徒の理解やその指導方法についてなど、研修によって特別支援教育の一層の充実を図る。	特別支援教育課
3 子どもの心や身体を、守り・育てる社会づくり						
	1	青少年保護育成等対策事業 〔青少年保護育成等対策事業費〕	888	896	青少年にとって不健全な図書類等を青少年保護条例に基づいて青少年保護審議会に諮問し、有害指定を行うとともに、有害図書類等が適正に区分陳列されているかを定期的に立入調査し、有害環境の浄化を図る。	県民生活課
	2	子ども・若者健全育成推進事業 〔子ども・若者健全育成推進事業費〕	1,064	1,074	本庁に青少年対策本部、各地方局に地方青少年対策班を設置するとともに、関係団体で愛媛県青少年育成協議会を組織し、県民総ぐるみによる健全育成活動を展開する。また非行防止のため、少年補導委員の研修会や県民大会を開催する。	県民生活課
新規	3	青少年インターネット適正利用見守り推進事業 〔青少年インターネット適正利用見守り推進事業費〕	—	1,155	青少年のインターネット等の適正利用を図るため、青少年の見守り活動の担い手を対象にした人材育成研修を開催するほか、県下各地域の集客施設での啓発活動を実施する。	県民生活課

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課	
新規	4	子ども・若者の立ち直り支援推進事業 〔子ども・若者の立ち直り支援推進事業費〕	—	1,915	愛媛の未来を担う子ども・若者世代の健全育成を推進するため、非行防止は重要な課題であり、なかでも、再発リスクが高く、被害者、加害者共に生涯的にも影響の大きい性非行等については、本県は、強制わいせつ認知件数が高い傾向にある状況を踏まえ、早期からの適切な対処が求められる。このため、家庭の身近な相談窓口となる地域支援者の専門的知識やノウハウの習得を支援し、地域全体で立ち直りを支援していく。	県民生活課	
	5	DV防止対策推進事業 〔DV防止対策推進事業費〕	4,559	1,975	深刻な社会問題となっているDV（ドメスティック・バイオレンス）の根絶に向けて、関係機関の連絡会や有識者による対策会議を開催するほか、DV啓発資料の作成などに取組むことにより、DV防止対策の一層の充実を図る。	男女参画・ 県民協働課	
	6	性暴力被害者支援センター運営事業費 〔性暴力被害者支援センター運営事業費〕	16,488	16,365	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門的相談窓口機能を持ち、必要に応じて、産婦人科医等による医療的支援、臨床心理士等による心理的支援及び弁護士等による法的支援のほか、関係機関への同行支援など総合的な支援を行うワンストップ支援センターを運営する。	男女参画・ 県民協働課	
	7	地域自殺対策 〔地域自殺対策強化事業費〕 〔地域自殺対策推進センター運営事業費〕 〔自殺相談対策連携強化事業費〕	15,575 2,862 8,626	16,472 3,216 8,794	若年層を対象とした自殺予防対策事業を行う。	健康増進課	
	8	生涯を通じた女性の健康支援事業 〔生涯を通じた女性の健康支援事業費〕【再掲】	1,299	1,959	女性自身が健康の自己管理を行うことができるよう、健康教育事業、健康相談事業（一般健康相談、不妊専門相談センター事業）を実施し、生涯を通じた女性の健康の保持増進と生活の質の向上を図る。	健康増進課	
	9	思春期精神保健相談事業 〔心と体の健康センター運営費〕	705	705	思春期特有の精神的な悩みや不安に対する、より専門的な相談体制を整備するとともに、関係機関との支援・連携体制を強化し、思春期の子供の健全な育成を図る。	健康増進課	
	10	ひきこもり対策推進事業 〔ひきこもり対策推進事業費〕	7,082	7,695	ひきこもりの第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」を設け、相談の内容に応じて、対象者を適切な関係機関につなげる体制を整備するほか、関係機関によるネットワークの形成、ひきこもり対策の普及啓発を行う。	健康増進課	
	新規	11	フリースクール連携推進事業 〔フリースクール連携推進事業費〕	—	4,431	県教育委員会が設定する一定の要件を備えたフリースクールについて、本県独自の認定制度を創設し、その「認定フリースクール」が実施する、学校（適応指導教室を含む）と連携した教育活動に対して助成を行う。	義務教育課
		12	不登校児童生徒等支援事業 〔不登校児童生徒等支援事業費〕	—	5,080	学校以外の場（適応指導教室やフリースクール等）における学習や活動の充実や、そこへ通う子どもたちの経済的負担の軽減を図るため、適応指導教室及びそこに通う児童生徒等への支援を行う。	義務教育課
	新規	13	えひめ情報リテラシー向上事業 〔えひめ情報リテラシー向上事業費〕	—	11,915	グローバル化や情報化が進化した社会に求められる主体的に情報を選択・活用して、課題を解決する能力の育成を図るため、体験的アプリ等を開発し、児童生徒が当事者意識をもって活用することで、情報活用能力の確実な定着を図る。	義務教育課
新規	14	スクールソーシャルワーカー活用事業 〔スクールソーシャルワーカー活用事業費〕	6,745	11,735	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の問題行動等へ対応するため、社会福祉等の専門的知識・技術を用いて、児童生徒や保護者等の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用した援助を行う。	義務教育課	
	15	スクールカウンセラー活用事業 〔スクールカウンセラー活用事業費〕	68,459	72,007	問題行動等の未然防止や早期発見のために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを中学校に配置し、校区内の小学校を兼務しながら教育相談体制の充実を図る。	義務教育課	

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	16	ハートなんでも相談員設置事業 〔ハートなんでも相談員設置事業費〕	8,335	8,336	いじめ・暴力行為・非行・不登校等の早期発見や未然防止のために、相談活動に詳しい人材を配置し、子どもや保護者、教員に対して相談相手になり、気持ちにゆとりが持てる環境を提供しながら、地域と学校との連携や学校の相談体制の整備を支援する。	義務教育課
	17	高等学校生徒指導充実強化 〔高等学校生徒指導充実強化費〕	828	833	高校生の健全育成、非行防止を期し、生徒指導の充実強化を図るため、連絡協議会や研修会、非行防止教室等を開催する。 県立学校等での非行防止教室の開催率 100%	高校教育課
	18	スクールライフアドバイザー活用事業 〔スクールライフアドバイザー活用事業費〕	7,427	7,513	県立高校等にスクールライフアドバイザーを配置し、生徒とコミュニケーションを図りながら必要な援助を行うほか、第三者の立場で生徒、保護者等からの相談にのり、不安の解消や悩みの解決を図り、心にゆとりを持つことができる環境を整備する。 県立学校等での非行防止教室の開催率 100% 不登校生徒数（県立学校等） 減少	高校教育課

第6目標 「子どもに温もりのある暮らし」を保障する“えひめ”【子育て全期間】

1 児童虐待防止対策と社会的養育の充実

	1	児童虐待防止対策の推進 〔児童相談活動事業費〕	19,520	20,046	複雑、深刻化する児童問題に対応するために、児童相談所において弁護士から司法手続き等の助言を受けられる体制を整備するとともに、精神科医、小児科医、警察等との協力体制を整え、その体制を一層強化する。	子育て支援課
	2	乳児家庭全戸訪問事業 〔子育て家庭支援事業費〕	16,752	15,012	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行い、必要な支援に結び付ける。	子育て支援課
	3	養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 〔子育て家庭支援事業費〕	7,198	8,937	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保するほか、要保護児童対策協議会における調整担当職員や関係機関の専門性強化と連携強化を図る。	子育て支援課
	4	児童福祉施設等の整備 〔児童福祉施設等整備事業費〕	100,796	230,900	児童福祉法の規定に基づき、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する費用の一部を補助することにより、児童等の福祉の向上を図る。	子育て支援課
	5	里親等委託の推進 〔里親指導調査費〕	994	961	家庭に恵まれない児童の健全やかな育成を図る里親制度の円滑な運用を確保し、もって里親に委託される児童の福祉の向上を図る。	子育て支援課
	6	保護を要する児童の児童養護施設等への措置 〔児童福祉施設入所措置費〕	2,918,989	3,003,662	児童福祉法に基づき、児童福祉施設に入所又は委託した児童の保護を図る。	子育て支援課
	7	児童家庭支援センターの運営 〔児童家庭支援センター運営事業費〕	9,707	10,479	児童福祉施設の持つ知識経験を活用して児童相談所を補完するとともに、地域の身近な相談窓口として、地域の児童問題対処機能の総合的向上を図る。	子育て支援課
	8	児童相談システムの運用 〔児童相談システム運用事業費〕	1,940	1,940	児童相談所において、個々の専案の情報管理や支援について組織的に対応するため、情報を一元管理するシステムを導入し、適切な進行管理等を図る。	子育て支援課
新規	9	児童虐待防止医療ネットワーク事業 〔児童虐待防止医療ネットワーク事業費〕	—	4,818	急増する児童虐待相談に適切に対応するため、小児症例を扱う拠点病院を中心とした児童虐待防止ネットワークを形成し、医療従事者の虐待に関する対応力の向上を図る。	子育て支援課

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	10	「いじめ相談ダイヤル24」委託事業 〔いじめ等相談体制構築事業費〕	7,608	4,729	いじめ問題等への対応に万全を期すため、夜間や休日子どもや保護者等からのいじめに関する電話とメールの相談に相談員が応じる。	人権教育課
	11	SNS活用いじめ相談窓口「えひめほっとLINE」委託事業 〔いじめ等相談体制構築事業費〕	9,953	5,330	愛媛県内全ての中高生を対象に、SNSを活用したいじめ問題等に関する相談窓口を、長期休業明けの時期を中心に開設し、いじめの未然防止、早期解決を図る	人権教育課
2 共生への支援を要する子どもたちのサポート						
	1	リスク児(者)支援事業 〔歯と口腔の健康づくり推進費〕	850	854	保健所において、障がい児(者)等への歯科健診、歯科保健指導、栄養・生活指導等を実施する。	健康増進課
	2	障がい児入所給付費等負担金 〔障がい児入所給付費等負担金〕	1,605,050	1,907,942	児童福祉法による給付決定に基づく指定入所支援を受けた児童及び虐待等により児童福祉施設に措置又は措置委託された児童の支援に要する経費について、障害児入所給付費等を支給することにより、福祉の向上を図る。 また、児童福祉法による給付決定に基づく指定通所支援を受けた児童の支援に市町が支給した障害児通所給付費等の一部を負担することにより、福祉の向上を図る。	障がい福祉課
	3	障害者介護給付費等負担金 〔障害者介護給付費等負担金〕	7,732,367	8,036,434	障害者総合支援法に基づき、居宅介護、短期入所、施設入所支援等の介護給付、自立訓練、就労移行支援等の訓練等給付、相談支援給付、補装具費等及び障害福祉サービス等を利用する障がい者等の介護給付費及び低所得の障がい者等についての利用者負担増加の軽減を図るために市町が助成した経費の一部を負担する。	障がい福祉課
	4	子ども療育センター運営費 〔子ども療育センター運営費〕	792,917	811,968	地域療育の拠点として整備を行った、子ども療育センターの運営に要する費用を支出することにより、障がい児に対する総合的な支援体制を確立することを図る。	障がい福祉課
	5	発達障がい者支援センター運営事業 〔発達障がい者支援センター運営費〕	16,979	18,827	自閉症等の特異な発達障がいを有する障がい児(者)に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障がい者支援センターを設置し、当該障がい児(者)及びその家族等からの相談に応じ、指導や助言を行うほか、関係機関等との連携を図り、発達障がいに対する理解の促進を図る。	障がい福祉課
	6	発達障がい児(者)支援体制整備推進事業 〔発達障がい児(者)支援体制整備推進事業費〕	15,941	25,521	発達障がい児(者)への支援ニーズの高まりや、発達障害者支援法の全面改正を踏まえ、県内の地域における発達障がい児(者)支援体制の加速化と一層の充実を図る。 なお、R2年度においては、症状が落ち着いた後の地域の医療機関への移行や小児科医と精神科医の連携をスムーズに進めるため、人材育成・医療資源の情報収集・医療機関同士のネットワークを構築する。	障がい福祉課
	7	障がい児(者)療育支援事業 〔障がい児(者)療育支援事業費〕	29,593	29,574	在宅の障がい児(者)の地域における生活を支えるため、療育等の支援を行う。	障がい福祉課
	8	障がい者相談支援体制整備推進事業 〔障がい者相談支援体制整備推進事業費〕	3,917	4,014	相談支援専門員を養成するための研修を行うとともに、相談支援体制の構築に向け、主導的役割を担う障がい者自立支援協議会を設置し、障がい者に対する相談支援体制の充実を図る。	障がい福祉課
	9	重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業 〔重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業費〕	1,613,027	1,608,935	重度心身障がい者(児)の福祉向上のため、その医療費について公費負担を行う。	障がい福祉課
	10	特別障害者手当等給付事業 〔特別障害者手当等給付事業費〕	55,044	55,403	精神又は身体に重度の障がいを有する在宅障がい者に対し、その重度の障がいによって生じる特別な負担の一助として手当を支給することにより、在宅重度障がい者の福祉の増進を図る。	障がい福祉課

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	11	身体障害者福祉法施行事務・身体障がい者福祉啓発事業 〔身体障害者福祉法等施行事務費〕	5,015	2,731	身体障がい児(者)の福祉増進を図るため、手帳を交付する。また、障害者週間(12/3～12/9)中に、各種啓発広報活動を行い、障がい者に対する理解と認識を深め、もって障がい児(者)の社会参加促進と福祉の増進を図る。	障がい福祉課
	12	障がい者相談事業 〔障がい者相談事業費〕	6,671	7,247	視覚及び聴覚言語障がい者の相談指導にあたる専門指導員を県内に配置するとともに、社会参加促進を推進するため福祉活動推進員を配置する。また、知的障がい児(者)の福祉増進を図るため、療育手帳を交付する。	障がい福祉課
	13	心身障がい者(児)歯科巡回診療事業 〔心身障がい者(児)歯科巡回診療事業費〕	9,363	9,282	心身障がい者(児)の歯科診療等を確保するため、心身障がい者(児)施設への歯科巡回検診事業を愛媛県歯科医師会へ委託し、心身障がい者(児)の福祉の増進を図ることを目的とする。	障がい福祉課
	14	意思疎通支援者養成研修事業 〔身体障がい者生活支援事業費〕	4,086	3,294	聴覚障がい児(者)の意思疎通支援を行う者のうち、特に専門性の高い知識や技術を習得した手話通訳者・要約筆記者を養成する。	障がい福祉課
	15	意思疎通支援者派遣事業 〔身体障がい者生活支援事業費〕	3,170	3,168	聴覚障がい児(者)の自立と社会参加を図るため、県内の障がい者団体等が主催又は共催する広域的な行事等において、手話通訳者又は要約筆記者を派遣する。	障がい福祉課
	16	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業費補助金 〔身体障がい者生活支援事業費〕	1,369	1,480	身障手帳の対象とならない18歳未満の軽度・中等度難聴児に関し、医師が補聴器装用の必要性を認め、市町が助成を決定した場合その費用の一部を助成する。	障がい福祉課
	17	障がい者権利擁護対策支援事業 〔障がい者権利擁護対策支援事業費〕	5,001	5,320	障がい者差別解消及び虐待防止に向け、関係機関連携会議を開催するとともに、虐待防止・権利擁護セミナー、権利擁護センターの運営等を実施する。	障がい福祉課
	18	障がい者職業生活支援事業 〔障がい者職業生活支援事業費〕	42,618	44,370	身近な地域で、就業面と生活面の支援を一体的に行うため、「障害者就業・生活支援センター」による支援を行う。	障がい福祉課
	19	医療的ケア児等支援体制構築事業 〔医療的ケア児等支援体制構築事業費〕	1,310	1,330	医療的ケア児や重症心身障がい児等が地域で安心して暮らせるよう、関係機関等の連携のための協議の場の設置や支援の総合調整を行うコーディネーター等の養成することにより、医療的ケア児等支援体制を構築する。	障がい福祉課
	20	障がい者・高齢者雇用推進事業 〔障がい者・高齢者雇用推進事業費〕	1,154	1,176	障がい者の雇用の安定を図るため、「高齢・障がい者雇用フェスタinえひめ」を開催し、県内の事業主をはじめ広く県民全体に対する障がい者の雇用気運の醸成に努め、障がい者の雇用問題に対する一層の理解と協力を求める。この他、「愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置に関する条例」の普及啓発を行う。	産業人材室
	21	障がい者活躍支援事業 〔障がい者活躍支援事業費〕	8,291	8,291	マッチングサポーターを配置して、障がい者の職場見学、実習及び就労先受入企業を開拓し、障がい者と企業をマッチングして就職に繋げるとともに、これから障がい者雇用を始める企業に対し現場見学会を開催して雇用のきっかけづくりを行う。また、障がいのある学生向けの合同就職説明会を開催し、職場実習や就職に繋がる機会を増やし、学生の就業意欲の醸成を図る。	産業人材室

[ゼロ予算] 予算計上を伴わず、既存の施設や人材の協力を得て取り組む事業。

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	22	特別支援学校友達いっぱいプロジェクト事業 〔特別支援学校友達いっぱいプロジェクト事業費〕	1,642	1,555	全ての人が、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の形成に向けた取組が求められている。障がいのある子どもとない子どもが共に学ぶ機会を増やすことや、障がいのある子ども自身が障がいや必要な支援について周囲に伝えたり、持っている力を積極的にアピールしたりすることにより、障がい理解の推進を図る。	特別支援教育課
	23	特別支援教育推進事業 〔特別支援教育理解啓発・連携推進事業費〕	2,427	1,646	インクルーシブ教育システム構築に向けて、幼稚園、小・中学校、高等学校等における発達障がいを含む障がいのある児童生徒等への適切な指導・支援を行うための体制の整備・充実を図る。また、特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、障がいのある児童生徒等の教育の一層の充実を図る。	特別支援教育課
	24	キャリア教育・就労支援充実事業費	9,072	4,134	障がいのある子どもの自立と社会参加を促進するため、県立特別支援学校においてキャリア教育推進連絡協議会の設置やキャリアガイド教室の実施などにより、早期からのキャリア教育の充実と就労支援の強化を図る。また、特別支援学校生徒の働く力や意欲を高めるとともに、生徒の力を企業にアピールし、進路先の拡大を図るため、「愛顔（えがお）のえひめ特別支援学校技能検定」を実施する。さらに、高等学校に在籍する障がいのある生徒に対して、特別支援学校や就労支援コーディネーター、関係機関等が連携し、就労支援の充実を図る。	特別支援教育課
3 ひとり親家庭等の自立支援と子育て・生活支援の充実						
	1	母子家庭等就業・自立支援事業 〔母子家庭等就業・自立支援センター運営費〕	10,689	10,714	ひとり親家庭等を対象に就業情報の収集提供、技能習得講習会等就業に関する支援や生活等に関する相談事業、一時的な保育サービス等を実施することにより、その経済的自立と生活意欲を助長する。	子育て支援課
	2	ひとり親家庭自立支援事業 〔ひとり親家庭自立支援事業費〕	25,446	25,147	ひとり親家庭の親が、適職に就くために資格取得を目指し、指定講座の受講を修了した場合に、自立支援教育訓練費を支給。（支給額：講座受講料の6割相当額） ひとり親家庭の親が、資格取得を目的として、1年以上の養成機関で受講する場合に、生活の負担軽減と資格取得を容易にすることを目的として、高等職業訓練促進給付金等を支給。（支給額：①高等職業訓練促進給付金／月額10万円（市町村民税課税世帯：月額70,500円、最後の1年間は月額4万円に増額）、②高等職業訓練修了支援給付金／5万円（市町村民税課税世帯：2万5千円）【修了見込者1名】） ひとり親家庭の親やその児童が、より良い条件で就職や転職を行うには、最低限の条件として、高等学校を卒業した者と同等程度の学力が必要と考えられるため、高等学校卒業程度認定試験対策講座の受講を修了した時及び認定試験に合格した時に、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給。（支給額：①受講修了時給付金／講座受講料の4割、②合格時給付金／講座受講料の2割）	子育て支援課
	3	ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業 〔ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費〕	7,857	2,988	ひとり親家庭の児童の学習意識と学力の向上を図るため、大学生、教員OB等の学習支援ボランティアを地域の施設へ派遣し、学習支援や進学相談等を行う。	子育て支援課
第7目標 「親子に安心な生活環境」を提供する“えひめ”【子育て全期間】						
1 安全・安心なまちづくり						
	1	受動喫煙対策推進事業 〔県民健康づくり運動推進事業費〕	972	786	健康増進法の改正に伴い、望まない受動喫煙が生じないよう、普及啓発等に取組み受動喫煙対策の推進を図る。	健康増進課

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	2	高校生自転車交通マナー向上対策事業 〔高校生自転車交通マナー向上対策事業費〕	1,929	1,642	県立高校の自転車通学生を対象に、交通安全教育を強化し、交通ルールの遵守や交通マナーの向上を図ることにより、自転車に関与する事故の防止を図る。	保健体育課
	3	ブロック塀安全対策事業 〔ブロック塀安全対策事業費〕	25,207	124,276	県有施設において実施した点検結果に基づき、安全対策が必要な県立学校のブロック塀に撤去及び再整備を実施する。	高校教育課
	4	登下校中の子どもの犯罪被害防止活動の充実 〔ゼロ予算〕	0	0	会社、店舗その他事業所を、まもる君の会社として指定し、子どもが被害に遭い、又は遭うおそれがある場合における緊急時の避難場所として、子どもの一時的な保護、警察への通報等による子どもを犯罪の被害から守る活動を推進する。また、まもる君の車として指定した会社等の営業用車両等による見守り・警戒活動により、登下校中等の子どもを犯罪の被害から守る活動の拡充に努める。	生活安全企画課
	5	防犯機器等の導入促進 〔ゼロ予算〕	0	0	先制的な治安対策を推進するため、事業者、地区防犯協会、自治体等の協力を得ながら、防犯カメラの設置運用を図るなど、官民一体となった犯罪の起きにくい社会基盤の整備促進を図る。	生活安全企画課
	6	情報提供、不審者対応訓練の実施等 〔ゼロ予算〕	0	0	性犯罪等の前兆とみられる声かけ、つきまとい等に対する取締りを推進し、安全安心メールマガジン等により、犯罪や不審者に関する注意喚起の情報提供に努め、不審者対応訓練や防犯教室を実施する。	生活安全企画課
	7	防犯ボランティア活動の活性化 〔ゼロ予算〕	0	0	愛媛県青色防犯パトロール隊を始めとした防犯ボランティア団体の自主的防犯活動の活性化を図るため、各種媒体を活用して活動の推進を図るとともに、防犯情報の提供、各団体間における情報交換等の促進を図る。	生活安全企画課
	8	少年心理専門員等による対応 〔ゼロ予算〕	0	0	いじめや非行問題等少年に関する相談に対して、臨床心理士の資格を有する少年心理専門員等が適切に対応するとともに、少年の立ち直り支援などサポート活動の充実強化に努める。	少年課
	9	広報啓発活動 〔ゼロ予算〕	0	0	少年や保護者等に対して、シンナー、覚せい剤など薬物の有害性・危険性を広報し、薬物乱用を拒絶防止する規範意識の醸成に向けた取組を推進するとともに、スマートフォン等によるインターネット利用に起因する犯罪被害等を防止するための広報啓発活動等を推進する。	少年課
	10	交通安全施設等整備事業 〔交通安全施設等整備事業費〕	455,314	476,528	電球式の交通信号灯器を視認性の良いLED式にすることなどにより、交通事故の抑止を図る。	交通規制課
2 保護者が実践する事故防止・防災対策						
	1	全ての座席のシートベルト・チャイルドシート100%装着キャンペーン 〔交通安全推進費〕	166	166	交通事故の被害軽減を図るため、交通安全県民総ぐるみ運動のキャンペーンの一つに設定し、警察等の同運動の構成機関・団体と連携した街頭等での広報・啓発活動を推進し、着用の有効性等についての周知徹底を図る。	消防防災安全課
	2	安全・安心ふれ愛フェア 〔ゼロ予算〕	0	0	警察、JAF等協力を依頼している参加・体験型のフェアで、チャイルドシート等の着用率の向上のため、広報・啓発活動を推進し、着用の有効性等について周知徹底を図る。	消防防災安全課
	3	自助・共助防災対策実践促進事業 〔自助・共助防災対策実践促進事業費〕 (防災意識啓発講演)	238	240	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるため、一般県民を対象に、地震被害想定や地震発生時の避難行動、風水害への備えのほか、家庭でできる防災対策についての講演を実施するとともに、小学校低学年向け地震防災啓発DVDを活用して小学生を対象に防災教室を実施し、防災意識の一層の醸成を図る。	防災危機管理課

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	4	自助・共助防災対策実践促進事業 〔ゼロ予算〕 (減災キャンペーン)	0	0	えひめ防災週間に県下の集客施設等において、一般県民を対象に家屋の耐震化等の自助対策を啓発するキャンペーンを実施する。	防災危機管理課
3 子育て家庭の遊び場等の整備						
	1	えひめこどもの城の運営 〔えひめこどもの城運営費〕	210,680	205,805	児童福祉法に基づく児童厚生施設「えひめこどもの城」の管理運営を、伊予鉄総合企画㈱(指定管理者)に委託して実施する。	子育て支援課
	2	えひめこどもの城施設整備・魅力向上 〔えひめこどもの城施設整備費〕 〔えひめこどもの城魅力向上推進事業費〕	38,204	274,903 12,441	平成10年10月に開園したえひめこどもの城について、時代や社会のニーズに対応した、新たな魅力と機能を有した施設への転換を図るため、遊具等の整備や近隣施設と連携した新規企画等を実施する。	子育て支援課
	3	県営住宅のバリアフリー化事業 〔県営住宅管理費〕	13,470	17,538	バリアフリー性能を確保するため、住戸内の手すりの設置等を順次実施する。	建築住宅課
	4	子ども読書活動推進事業 〔子ども読書活動推進事業費〕 【再掲】	1,926	1,369	子どもの発達段階に応じた本との出会いを提供するほか、子ども読書活動のリーダーの人材及び読書ボランティアの育成を図る。また、公立図書館のない地域への読書支援や学校等との連携を通じた取組により、未来を拓く子どもたちの豊かな心の育成を推進する。	社会教育課
	5	伊予おはなしひろば 〔ゼロ予算〕	0	0	県内各地で活動する読み聞かせグループ等が集まって、地域性や個性あるおはなし会を実施し、子どもや大人がおはなしを楽しむとともに、演じ手同士の交流を深める。	社会教育課
	6	みんなあつまれおはなしの会 〔ゼロ予算〕	0	0	専門学校の学生たちが実演者となり、幼児から小学生を対象にしたおはなし会を開催する。	社会教育課

第8目標 「子育てと仕事の両立」を実現する“えひめ”【子育て全期間】

1 子育てしやすい職場環境づくり

1	えひめ女性活躍加速化事業 〔えひめ女性活躍加速化事業費〕	10,947	11,770	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を超えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組むことで、女性活躍推進や地域活性化を図り、女性を応援する県No.1を目指す。	男女参画・ 県民協働課
2	男女共同参画社会づくり推進事業 〔男女共同参画社会づくり推進事業費〕	2,345	1,866	男女共同参画計画に基づき、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会の開催、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティング実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行い、男女共同参画社会づくりを強力に推進する。	男女参画・ 県民協働課
3	仕事と家庭の両立支援促進事業 〔仕事と家庭の両立支援促進事業費〕【再掲】	17,351	16,382	仕事と育児等の家庭生活が両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業の認証に取り組むとともに、国や関係機関と連携して企業の取組をワンストップで支援する拠点を開設・運営する。	労政雇用課

2 固定的性別役割分担意識の是正とライフスタイルの見直し

1	男女共同参画社会づくり推進事業 〔男女共同参画社会づくり推進事業費〕【再掲】	2,345	1,866	男女共同参画計画に基づき、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会の開催、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティング実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行い、男女共同参画社会づくりを強力に推進する。	男女参画・ 県民協働課
---	---	-------	-------	---	----------------

〔ゼロ予算〕 予算計上を伴わず、既存の施設や人材の協力を得て取り組む事業。

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順

第5章 具体的な施策の目標

(単位：千円)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	2	男性の家事参画推進事業 〔男性の家事参画推進事業費〕 【再掲】	-	2,970	男性の家事参画は女性活躍の推進力であり、少子化対策の鍵ともなることから、家事を楽しみ積極的に取り組む男性の増加やネットワーク化、また、家事に参加しやすい職場環境づくりに向けた提言などに取り組む。	男女参画・ 県民協働課
3 子育てと仕事の両立を支援する地域づくり						
	1	えひめ女性活躍加速化事業 〔えひめ女性活躍加速化事業費〕 【再掲】	10,947	11,770	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を超えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組むことで、女性活躍推進や地域活性化を図り、女性を応援する県No.1を目指す。	男女参画・ 県民協働課
	2	男女共同参画社会づくり推進事業 〔男女共同参画社会づくり推進事業費〕 【再掲】	2,345	1,866	男女共同参画計画に基づき、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会の開催、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティング実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行い、男女共同参画社会づくりを強力に推進する。	男女参画・ 県民協働課
新規(再)	3	男性の家事参画推進事業 〔男性の家事参画推進事業費〕 【再掲】	-	2,970	男性の家事参画は女性活躍の推進力であり、少子化対策の鍵ともなることから、家事を楽しみ積極的に取り組む男性の増加やネットワーク化、また、家事に参加しやすい職場環境づくりに向けた提言などに取り組む。	男女参画・ 県民協働課

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順
(単位：千円)

第6章 子どもの貧困対策 (第5章に記載の事業は掲載省略)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
1 教育の支援						
	1	要保護・準要保護児童生徒医療費等援助 〔要保護・準要保護児童生徒医療費等援助費〕	6,051	4,540	愛媛県就学援助費支給要綱等により、経済的な理由により就学が困難な県立中等教育学校（前期課程）及び特別支援学校（小・中学部）の要保護及び準要保護児童生徒に対する学校病治療のための医療費並びに県立中等教育学校（前期課程）の生徒に対する学校給食費を援助する。	保健体育課
	2	若者学習サポート事業 〔生活困窮者自立支援事業費〕	4,710	4,450	生活困窮世帯等に、学習支援や保護者への助言等を行い、高等学校等への進学を支援する。	保健福祉課
	3	特別支援学校就学奨励 〔特別支援学校就学奨励費〕	231,548	236,546	特別支援学校への就学に係る保護者等の経済的負担を軽減するため、世帯の収入に応じて就学に必要な経費の全額又は一部を援助する。	特別支援教育課
2 生活の支援						
	1	カウンセリング強化事業 〔児童相談活動事業費〕	19,520	20,046	精神科医やカウンセラーによる子どもやその家族への心理的側面からのケアを実施し、虐待の再発防止や家庭復帰を促進する。	子育て支援課
	2	母子生活支援施設を活用した児童及び保護者への援助及び自立支援 〔愛媛母子生活支援センター運営費〕	41,632	42,424	愛媛母子生活支援センターにおいて、配偶やのない女子などの要保護女子とその児童に対して、必要な援助や支援を実施し、自立を促進する。	子育て支援課
	3	自立援助ホームを活用した児童等の自立支援 〔児童福祉施設入所措置費〕	2,918,989	3,003,662	児童福祉法に基づき、児童福祉施設等に入所又は委託した児童の保護や自立支援を図る。	子育て支援課
	4	身元保証人確保対策事業 (社会的養護自立支援等事業費)	9,788	9,886	児童養護施設に入所中又は退所した者に対し、就職やアパート等の賃貸、大学等へ進学する際に、施設長等が身元保証人になった場合の損害保険契約料を補助することにより、身元保証人の確保を図り、社会的自立を促進する。	子育て支援課
	5	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 〔児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費〕 ※毎年度2月補正予算で計上	2,525	-	児童養護施設等を退所し、就職や進学する者に対し、生活費や家賃、資格取得に必要な資金を貸付けを行うことで、安定した生活基盤の構築と円滑な自立の促進を図る。	子育て支援課
	6	施設の小規模化・地域分散化の促進 〔児童福祉施設等整備事業費〕	100,796	230,900	児童福祉法の規定に基づき、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する費用の一部を補助することにより、児童等の福祉の向上を図る。	子育て支援課
	7	一時保護等業務嘱託の配置 〔福祉総合支援センター等運営費（児童相談所分）〕	71,675	92,039	福祉総合支援センターに一時保護等業務嘱託（4人）を配置し、一時保護所への入所児童の規律維持と生活指導に万全を期す。	子育て支援課
	8	里親人材の発掘 〔里親指導調査費〕	994	961	家庭に恵まれない児童の健やかな育成を図る里親制度の円滑な運用を確保し、もって里親に委託される児童の福祉の向上を図る。	子育て支援課
	9	児童の安全確認等のための体制強化事業 〔児童相談活動事業費〕	19,520	20,046	児童相談所に児童安全確認等業務嘱託を配置し、児童虐待通告に係る児童の安全確認の強化を図る。（中央2人、東予1人、南予1人）	子育て支援課
	10	児童養護施設等の職員人材確保事業 〔児童相談活動事業費〕	19,520	20,046	児童福祉施設への就職を希望する学生（実習生）に指導を行う職員の代替職員を雇用することにより、実習生に丁寧な指導を行うとともに、実習を受けた学生の就職を促進するため、就職前に一定期間、非常勤職員として採用し、人材確保を図る。	子育て支援課
	11	児童養護施設等入所児童への学習支援 〔児童福祉施設入所措置費〕	2,918,989	3,003,662	児童福祉法に基づき、児童福祉施設に入所又は委託した児童に必要な学習経費等の支援。	子育て支援課

「第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」の推進に向けた取組み

※基本施策及び担当課順
(単位：千円)

第6章 子どもの貧困対策 (第5章に記載の事業は掲載省略)

項目	No.	事業名等 〔予算事項名〕	R1 予算額	R2 予算額	取組内容等	担当課
	12	児童養護施設等退所後の生活支援 〔社会的養護自立支援等事業費〕	9,788	9,886	20歳到達により里親委託や児童養護施設等への入所措置を解除された者について、原則22歳の年度末まで、居住費や生活費の支援等必要な支援を行う。	子育て支援課
	13	児童家庭支援センターの運営 〔児童家庭支援センター運営事業費〕	9,707	10,479	児童福祉施設の持つ知識経験を活用して児童相談所を補完するとともに、地域の身近な相談窓口として、地域の児童問題対処機能の総合的向上を図る。	子育て支援課
	14	母子・父子自立支援員設置費 〔母子・父子自立支援員設置費〕	9,368	10,338	母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の向上を図るために母子・父子自立支援員を設置し、自立に必要な情報提供・指導、職業能力の向上・求職活動に関する支援を行う。	子育て支援課
	15	ひとり親家庭日常生活支援事業 〔母子家庭等就業・自立支援センター運営費〕	689	689	母子家庭、父子家庭及び寡婦が、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合等に、家庭生活支援員を派遣し、生活の安定を図る。	子育て支援課
	16	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 〔ひとり親家庭自立支援事業費〕	1,650	1,500	ひとり親家庭の親や児童が、高等学校卒業程度認定試験対策講座を受け、これを修了した時や認定試験に合格した時に、講座受講費用の一部を支給する。	子育て支援課
	17	高校生等就職準備支援事業 〔労働者福祉活動育成事業費〕	644	648	(一社)愛媛県労働者福祉協議会が行う、高校生や大学生等を対象とした、労働関係法令や社会人の基礎知識に関するセミナーの開催やハンドブックの作成・配布に対して助成を行う。	労政雇用課
3 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援						
	1	母子・父子自立支援員設置費 〔母子・父子自立支援員設置費〕【再掲】	9,468	10,338	母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の向上を図るために母子・父子自立支援員を設置し、自立に必要な情報提供・指導、職業能力の向上・求職活動に関する支援を行う。	子育て支援課
4 経済的支援						
	1	児童扶養手当支給事業費 〔児童扶養手当支給事業費〕	762,006	586,595	離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭に、児童扶養手当を支給することにより、その生活の安定と自立を促進し、児童の福祉増進を図る。	子育て支援課
	2	母子福祉資金貸付金 〔母子福祉資金貸付金〕	274,906	250,883	母子家庭の母に対して、資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の支援と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進する。	子育て支援課
	3	父子福祉資金貸付金 〔父子福祉資金貸付金〕	33,266	30,917	父子家庭の父子に対して、資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の支援と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進する。	子育て支援課
	4	寡婦福祉資金貸付金 〔寡婦福祉資金貸付金〕	6,690	8,061	寡婦に対して、資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の支援と生活意欲の助長を図り、安定した生活を確保する。	子育て支援課
	5	養育費の確保支援 〔母子・父子自立支援員設置費〕	9,368	10,338	母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の向上を図るために母子・父子自立支援員を設置し、自立に必要な情報提供・指導、職業能力の向上・求職活動に関する支援を行う。	子育て支援課
	6	養育費の確保支援 〔母子家庭等就業・自立支援センター運営費〕	2,980	2,980	ひとり親家庭の親や子どもに対して、就業相談、パソコン講習会等の開催、就業情報の提供等を行い、ひとり親家庭の親や子どもの就労を支援する。また、特別相談事業の法的な専門相談において、養育費の確保支援を行う。	子育て支援課